

平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 東芝プラントシステム株式会社

上場取引所

東

コード番号 1983 URL https://www.toshiba-tpsc.co.jp

(役職名) 取締役社長

(氏名) 林 正孝

代表者 問合せ先責任者 (役職名)業務部長

(氏名) 田邊 賢吾

TEL 045-500-7012

四半期報告書提出予定日

平成31年2月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 無 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常和	J益	親会社株主に 半期純:	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	158,572	4.4	13,044	22.3	14,688	32.7	9,464	25.3
30年3月期第3四半期	151,936	11.8	10,668	6.4	11,065	4.6	7,555	6.4

(注)包括利益 31年3月期第3四半期 10,245百万円 (14.3%) 30年3月期第3四半期 8,964百万円 (5.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
31年3月期第3四半期	97.16	
30年3月期第3四半期	77.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	258,404	151,627	58.5
30年3月期	256,003	145,379	56.7

31年3月期第3四半期 151,285百万円 30年3月期 145,049百万円 (参考)自己資本

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期		20.00		20.00	40.00
31年3月期		21.00			
31年3月期(予想)				21.00	42.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日~平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

								(10.50	(1) (10 / V) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)
	売上和	高	営業和	J益	経常和	引益	親会社株主に 当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	240,000	3.2	20,000	1.2	21,500	6.2	14,600	7.7	149.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	97,656,888 株	30年3月期	97,656,888 株
31年3月期3Q	245,069 株	30年3月期	244,729 株
31年3月期3Q	97,411,989 株	30年3月期3Q	97,412,635 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

<u></u> 目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報		
(1) 経営成績に関する説明		2ページ
(2) 財政状態に関する説明		2ページ
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明		2~->
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記		
(1) 四半期連結貸借対照表		3~->
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	•••	4ページ
四半期連結損益計算書		4ページ
第3四半期連結累計期間		
四半期連結包括利益計算書	•••	5ページ
第3四半期連結累計期間		
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項		
(継続企業の前提に関する注記)	•••	6ページ
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)		6ページ
(追加情報)	•••	6ページ
(セグメント情報等)		7ページ

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、貿易摩擦や不安定な株式市場などの懸念材料はある ものの、好調な企業収益を背景に雇用環境が改善し、生産、設備投資も増加するなど、景気は緩やかな 回復基調にありました。

このような状況のもと、当社グループは、2018年度中期経営計画において「①高収益と成長を着実に実現するビジネスモデルの構築」、「②BCM($\stackrel{*}{\times}$ 1)経営によるイノベーションの追求」、「③CSR経営の推進」を基本戦略として諸施策を積極的に推進しました。

この結果、受注高は1,649億4百万円、売上高は1,585億7千2百万円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は130億4千4百万円、経常利益は146億8千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は94億6千4百万円となりました。

なお、株式会社東芝が「東芝グループ理念体系」を新たに制定し、「東芝グループ経営理念」を見直したことに伴い、当社は、当第3四半期連結累計期間中に、当社の経営理念(※2)及び経営ビジョン(※3)を見直しました。

- ※1 BCM (Balanced CTQ Management) とは、企業の経営ビジョンを実現するための、財務やその他経営状況、経営品質を含めバランスのとれた経営を行うための方法論です。
- ※2 人と、地球の、明日のために。東芝プラントシステムグループは、電力・産業・社会インフラ事業を通じ、人間尊重を 基本として、豊かな価値を創造し、世界の人々の生活・文化に貢献する企業集団をめざします。
- ※3 市場環境に柔軟に対応できるエクセレントカンパニー

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

<発電システム部門>

受注高及び売上高ともに、海外の火力発電設備等が減少しました。

<社会・産業システム部門>

受注高は、一般産業向け等が増加しました。売上高は、国内の一般産業向け及び太陽光発電設備等が増加しました。

セグメン	ト別の受注高及び売上高等	等
------	--------------	---

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年 同期比	売上高 (百万円)	前年 同期比	経常利益 (百万円)	前年 同期比
発電システム部門	71, 115	△45. 7%	84, 439	△13. 9%	6, 288	△10.3%
社会・産業システム部門	93, 788	40.5%	74, 132	37. 5%	8, 399	107. 1%
合 計	164, 904	△16.6%	158, 572	4. 4%	14, 688	32. 7%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末から24億1百万円増加し、2,584億4百万円となりました。これは主に、現金預金及び株式会社東芝へのグループ預け金の合計額の減少54億3千万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少55億5千4百万円があるものの、未成工事支出金の増加142億3千5百万円によるものであります。

一方、当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から38億4千7百万円減少し、1,067億7千7百万円となりました。これは主に、未成工事受入金の増加112億7千5百万円があるものの、支払手形・工事未払金等の減少27億2千5百万円、未払法人税等の減少37億9千3百万円、流動負債のその他の減少43億4千4百万円、退職給付に係る負債の減少45億8千2百万円によるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から62億4千8百万円増加し、1,516億2千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月31日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:日ガ円)
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,026	18, 715
グループ預け金	90, 468	76, 349
受取手形・完成工事未収入金等	100, 535	94, 980
電子記録債権	1, 079	2, 246
未成工事支出金	24, 861	39, 096
その他	7, 660	7, 680
貸倒引当金	△473	△272
流動資産合計	234, 158	238, 796
固定資産		,
有形固定資産	6, 917	6, 779
無形固定資産	229	208
投資その他の資産	223	200
その他	14, 816	12, 901
貸倒引当金	△118	△281
投資その他の資産合計	14, 698	12, 620
固定資産合計	21, 845	
		19, 608
資産合計	256, 003	258, 404
負債の部		
流動負債	10.155	15, 501
支払手形・工事未払金等	48, 457	45, 731
未払法人税等	4, 505	711
未成工事受入金	17, 458	28, 734
役員賞与引当金	92	80
完成工事補償引当金	578	705
工事損失引当金	27	238
その他	14, 228	9, 884
流動負債合計	85, 348	86, 085
固定負債		
役員退職慰労引当金	44	31
退職給付に係る負債	24, 812	20, 229
資産除去債務	391	396
その他	27	33
固定負債合計	25, 275	20, 691
負債合計	110, 624	106, 777
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,876	11,876
資本剰余金	20, 910	20, 910
利益剰余金	114, 207	119, 678
自己株式	△167	△168
株主資本合計	146, 827	152, 297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	3
繰延ヘッジ損益	△209	44
為替換算調整勘定	230	184
退職給付に係る調整累計額	△1, 806	$\triangle 1,243$
その他の包括利益累計額合計	<u></u>	<u></u>
非支配株主持分	329	342
純資産合計	145, 379	151, 627
負債純資産合計		
只貝們貝庄口司	256, 003	258, 404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

		(十四:日2717)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	151, 936	158, 572
売上原価	132, 664	135, 980
売上総利益	19, 272	22, 592
販売費及び一般管理費	8, 603	9, 547
営業利益	10, 668	13, 044
営業外収益		
受取利息	75	1, 469
受取配当金	44	19
持分法による投資利益	16	26
その他	284	228
営業外収益合計	420	1, 745
営業外費用		
為替差損	_	89
その他	23	12
営業外費用合計	23	101
経常利益	11,065	14, 688
特別損失		
減損損失		99
特別損失合計		99
税金等調整前四半期純利益	11,065	14, 589
法人税、住民税及び事業税	1, 867	2,857
法人税等調整額	1,645	2, 253
法人税等合計	3, 513	5, 111
四半期純利益	7, 552	9, 478
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	$\triangle 2$	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	7, 555	9, 464

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	7, 552	9, 478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	$\triangle 5$
繰延ヘッジ損益	112	253
為替換算調整勘定	351	$\triangle 43$
退職給付に係る調整額	930	563
その他の包括利益合計	1, 412	767
四半期包括利益	8, 964	10, 245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8, 947	10, 230
非支配株主に係る四半期包括利益	17	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	98, 027	53, 908	151, 936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	394	109	504
## 	98, 422	54, 018	152, 440
セグメント利益	7,009	4, 056	11, 065

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11, 065
四半期連結損益計算書の経常利益	11, 065

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	84, 439	74, 132	158, 572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	615	91	706
計	85, 054	74, 224	159, 279
セグメント利益	6, 288	8, 399	14, 688

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	14, 688
四半期連結損益計算書の経常利益	14, 688